

ポイント

Trends & Forecast

半導体市場は、18年末に表面化した需要鈍化、在庫調整、メモリなど価格軟化の調整が19年には本格化。とくにメモリは、主需要先のスマートフォン、パソコン向けが低調で、過去2年の価格高騰から逆回転、大幅な調整が避けられないだろう。これまでのバブル景気の反動で、大きな落ち込みが避けられないと観測している。

Trade & Asian Dynamics

米中貿易戦争の影響が、徐々に浸透、波及し、半導体市況により悪影響を与えそう。しかし中国の世界に対する生産、消費での役割、安く大量に供給、消費できるといった強みは、変わらず、貿易などへの影響は、数量よりも金額、利益への度合いが高まる。関税等に関する米中間の協議は続いており、今後の動向は協議内容に左右されよう。

Company & Competitiveness

世界の主要半導体企業39社の2018年第3四半期業績は、総計で売上が前の四半期から9.7%、前年同期比では18.6%それぞれ増加した。利益は同じ比較で11.7%および48.8%増、利益率は34.0%と、ピークを更新した。ただし、前の四半期(利益率、33.4%)から頭打ち傾向が強くなり、売上、利益ともに第3四半期がピークとなる可能性が高い。

Market & End user

半導体需要のけん引役はスマートフォンから自動車、産業用機器などに比重が移る。19年は、東京五輪を控えて次世代高速通信(5G)、新4K、8K衛星放送など新たな展開が半導体の需要に刺激をもたらす。一方、消費税の増税も予定され、その影響は、明暗交錯したものとなりそう。

Conclusion

メモリ・バブルからいかに軟着陸するか。19年前半は、これが大きなテーマだろう。落ち着けば、5G、AI(人工知能)、IoT、車での安全運転、運転自動化など需要拡大要因は、目白押しで、本腰で取り組める。所有から共用のシェアリング、車に限らないが、数量的拡大ではなく、新技術や新サービスが、新市場を生みだす変革が進もう。自動車の生産台数は、増えない、あるいは減少しても、関連エレクトロニクス、半導体需要は伸びるという構造変化が進展すると想定している。

主な内容

- ・ NANDとDRAM世界出荷の増減推移 実績と予測
- ・ 世界の主要半導体企業39社/ファウンドリ3社、18年第3四半期業績集計(売上/利益額/利益率/売上伸び率それぞれ上位25社)
- ・ 世界主要半導体/ファウンドリ企業の売上、利益の長期傾向
- ・ 半導体の需要分野の国内生産推移と19年予想
- ・ 予測結果

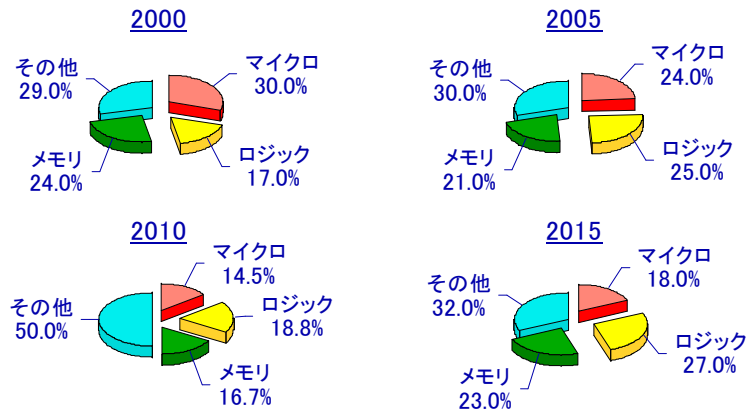
3ページ目に予測の主要指標、最終ページに定義を掲載しております

文字の色が赤い部分をクリックして右クリックしてリンクを開くと対応したページに移動します

予測の主要指標について

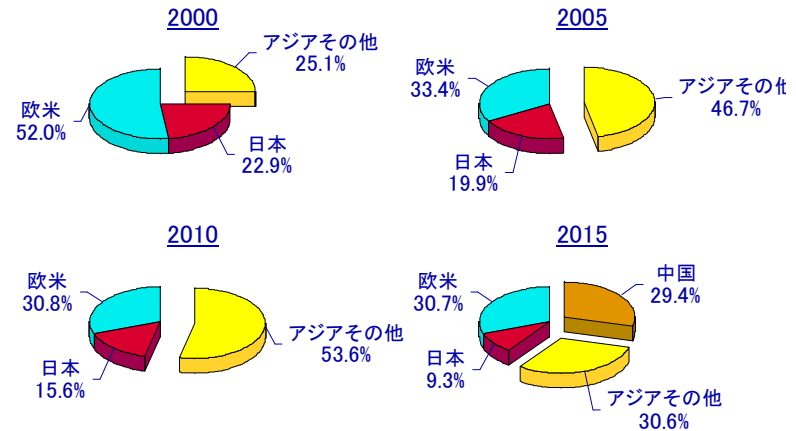
以下の4点の図は、本誌の分析、予測の基本的な要素を示している。長期的な視点での変化とその要因、それを踏まえての短期的な傾向と新たな変化を捉えようとしている。

世界半導体出荷での主要製品別比率



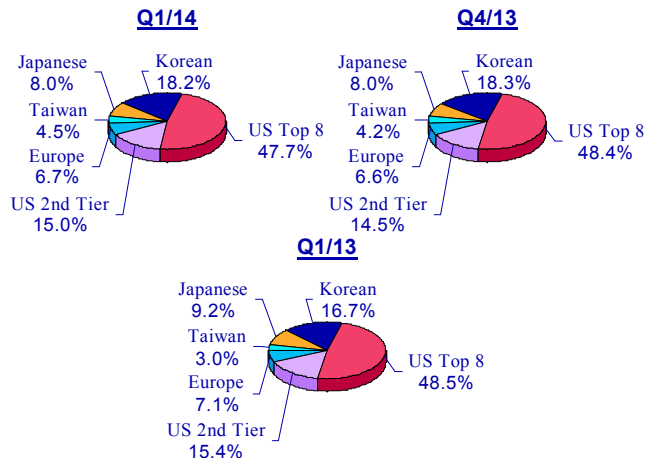
主要製品では、変動が比較的に大きいマイクロ、メモリを重点にしている。最近では、ロジックが増加していることから予測に反映させる予定

世界市場での日本、アジアの比率

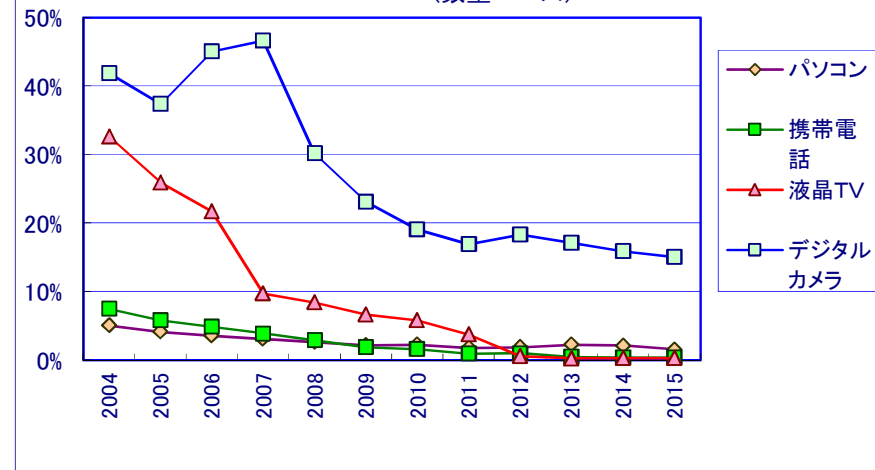


地域では、日本およびアジア市場の動向に重点を置いている。

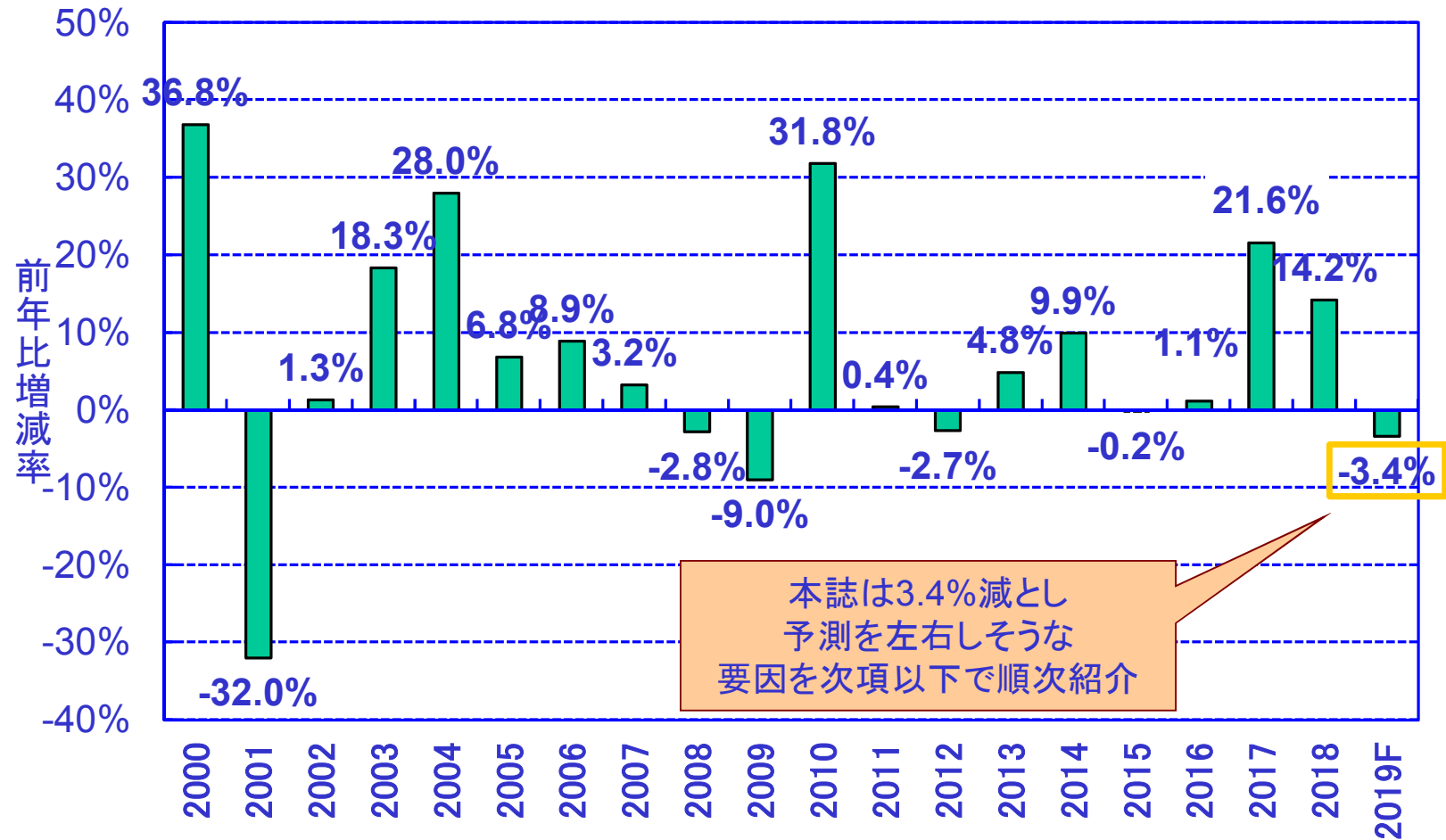
世界の46半導体企業の2014年第1四半期売上シェア
ファウンドリ会社を除く



国内生産の世界シェア
(数量ベース)



世界の半導体出荷、年成長率



本誌は3.4%減とし
予測を左右しそうな
要因を次項以下で順次紹介

出所=WSTS/SRL

SRL Quarterly Forecast

予測手法について

予測は、10年間あるいは20年間のデータベースを基本にした長期傾向、季節変動に代表される短期傾向、それからいくつかの先行指標を用いた方法を混在させて行っております。この方法は半導体産業の規模が大きくなり、かつ信頼される統計その他の情報の蓄積が進むほど予測精度は高まります。ただし、既存の傾向に含まれない突発的な出来事(戦争、地震等)が発生した場合を除きます。傾向と先行指標から判断する方法は、もう一方の代表的な予測方法であります市場関係者への聞き取りやアンケート集計と異なり、人為的にもたらされる過剰な期待やその逆の過度な弱さを排除できる特徴があります。本誌では、図を多様して予測説明を行っておりますので、傾向や転換点が容易に理解できます。

この資料の複写、複製その他電子的な方法等によるいかなる形での複写利用をお断りします。
この資料は公開されている文書および、社会的に信用ある企業、団体等の責任者によって公開された情報を半導体総合研究所の解釈と分析で表現したものです。
2018年 著作権所有 SRL (半導体総合研究所)

定義と説明

- 1) 国内統計: 生産は経済産業省機械統計で、最新値は速報値。輸出、輸入は財務省通関統計を使用。生産は社内使用や自社目的のみに生産された分を含む。輸出はFOB(輸出港渡し条件)、輸入はCIF(運賃保険料込港渡し条件)、非実装品は輸出、輸入に含まず、「非実装輸出」で別個に扱う。
図中、「消費は調整前」とあるのは、推定消費: 生産-輸出+輸入で計算。この計算式では在庫の増減で消費される時期が前後するが、調整前の場合は、上記計算を適用。
- 2) 国際統計: 世界半導体市場統計(WSTS=World Semiconductor Trade Statistics), 米半導体工業会(Semiconductor Industry Association)
韓国税関サービス(Korea Customs Service), 台湾(Taiwan Directorate General of Customs), 中国税関(China Customs), 香港政府統計處(Hong Kong Census and Statistics Department)など。関税分類の個別半導体およびオプト製品(8541-XX-XXX)、集積回路(8542-XX-XXX)で定義された全ての半導体の貿易額を使用している。これらのなかには処理済ウエハーや部分品も含まれ、要するに半導体全体である(本誌の半導体貿易は原則完成品を対象とし、それ以外の場合は定義をその都度説明している)。
- 3) 企業情報: 原則として企業が外部に公表した決算資料の数字を利用している。日系企業では、営業利益を公開しない例もあるが、その場合は本誌の推定値を使用している

2018年12月(年4回発行)第27巻4号(通巻108号)
発行元/株式会社SRL
〒188-0014 東京都西東京市芝久保町 3-1-35
TEL 042(439)5317 042(439) 5023
編集・発行人: 大竹 修

SRL Quarterly Forecast December 2018, No. 108
Semicon Research Ltd. www.semiconresearch.co.jp info@semiconresearch.co.jp
3-1-35 Shibakubocho Nishitokyo-City,
Tokyo 188-0014 Japan
Publisher/Editor : Osamu Ohtake

© SRL 2018

購読料金1年分(4号)60,000円(税別)